

平成 25 年度 総合政策学科学部 学部長裁量経費報告書

平成 26 年 5 月 23 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 中村悦大

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	マクロ政治分析のミクロ的基礎—動学的モデルの提案
実施したプロジェクトの目的	世論—有権者のマクロ的な政治意識—には大きく動くタイミングが存在する。有権者の政治的情報に対する需要を選挙での最適選択のためのコストの最小化の問題としてモデル化することを試みた。
プロジェクトの実施状況	学部長裁量経費を用いて ・モデルの作成 ・データ収集 ・学会報告 を行った。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	Rational Information Updating and Dynamics of Party Support(Public Choice Society Annual Meeting)など複数の学会報告を行った。 2014年度より4年間若手B採択

以上

平成 25 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26 年 5 月 5 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 高橋基泰

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	広域労働力市場形成史の日英対比研究-出稼ぎと奉公人に着目して-
実施したプロジェクトの目的	本研究「広域労働力市場形成史の日英対比研究-出稼ぎと奉公人に着目して-」は、基盤研究「市場経済形成期における奉公人の系譜」を継承発展させるものであり、市場経済形成期における広域労働力市場の実態解明を目指す。本研究は、一方において近世日本の出稼ぎ奉公や他所稼ぎと呼ばれてきた広域労働力移動の事実に着目する。従来からの宗門改帳を用いた人口史分析に加え、近年利用されはじめた出稼ぎ労働関連文書等に依拠した新たな労働力市場分析を行う。他方、英国については、近世史研究でのライフ・サイクル・サーヴァント論見直し(米山)を踏まえ、ネットワーク市場分析を軸に、新たな労働力市場形成史の解明を試みる。この対比研究によって、市場経済形成期の労働力市場について新たな事実の発見と新たな研究領域の開拓が可能になると予想している。
プロジェクトの実施状況	本研究計画の十全な執行のためには、科研費申請をする必要がある。そのために本学部長裁量経費を用い、事前調査を数次にわけておこなった。すなわち、科研費プレ・ブラッシュアップの一環として、7月に韓国・ソウル市近郊農村景観住居に関する事前国際比較調査を遂行した。これまでアジアということで日本に限定してきたが、少し視野を広げて、アジアの中の日本という観点も導入する。そのために、最も日本との比較をしやすいのは韓国であり、ソウル近郊農村地域を国際的対比として視察をおこなった。ごく短期間ではあるが、専ら公共の交通機関と徒歩でもって、現地調査をすることで文字通りの現場からの情報を広く収集した。また、10月、米国フロリダ州オーランド市景観住居に関する事前国際比較調査において、農村労働力移動の国際比較を実施している。これらをふまえ、基盤研究B一般「広域労働力市場形成史の日英対比研究-出稼ぎと奉公人に着目して-」申請を果たした。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	以下の単著2を公刊した。 高橋基泰『旧上田藩上塩尻村同族・分家誌』愛媛大学経済学研究叢書18（2014年3月）1-211頁。 高橋基泰『近世英国沼沢地縁り教区農事暦・人物誌』愛媛大学経済学研究叢書19（2014年3月）1-164頁。

以上

平成 25 年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26 年 5 月 5 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 松井隆幸

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	持続可能な世紀のためのクリーン・エネルギーと消費経済に関する日欧史的対比研究
実施したプロジェクトの目的	本研究計画「持続可能な世紀のためのクリーン・エネルギーと消費経済に関する日欧史的対比研究」は、日欧各国地域において市場経済形成期に顕在化する家族・世帯からなる社会基層部分を対象に、とくにクリーン・エネルギー新技術の持続的有効活用のための消費経済の解明を目的とする。近代的市場経済社会出現の対比研究を現代へ転用する試みを通じて、1) 経済史他複数分野でも具体レベルでは依然未開拓である消費経済文化を、東日本大震災以来昨今の重要課題であるエネルギーの有効活用に焦点を絞って整理し、2) 市場経済形成期の日・欧各地域家族・世帯という基層部分からのボトムアップとしてエネルギー消費を抽出し直し、3) 事例研究として、クリーン・エネルギー循環型社会の祖型という観点から農村社会の市場経済化を再構成する。
プロジェクトの実施状況	本研究プロジェクトは、同名の本学研究活性化事業・重点研究として、既に開始されている(2013年3月時点で終了)。その成果を効果的に活用して更に発展させる過程を通じて、本科研費プレ・ブラッシュアップの一環とした。本プロジェクトの研究分担者高橋基泰教授が研究活性化事業プロジェクトの研究代表者であったため、高橋教授に挑戦的萌芽研究「持続可能な世紀のためのクリーン・エネルギーと消費経済に関する日欧史的対比研究」を申請していただいた。そして、本申請者は、新たな展開として結実した内容をもとに、挑戦的萌芽研究「伊予国・愛媛サンダーバード支部クリーン・エネルギー基地設立に向けての事前調査研究」申請を果たした。高橋教授には、こちらの研究分担者として、ケンブリッジ市内でイースト・アングリア大学・ケンブリッジ大学における最新の欧州環境・消費経済史研究動向調査をおこなってもらった。
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	『国際比較研究』誌第10号(2014年3月公刊)において、本研究プロジェクトの成果公表の一部を公表した。その一端は講座研究室近辺のA0版ポスターにて公示してある。また、研究分担者である高橋基泰教授が以下の単著2を公刊した。 高橋基泰『旧上田藩上塩尻村同族・分家誌』愛媛大学経済学研究叢書18(2014年3月)1-211頁。 高橋基泰『近世英国沼沢地縁り教区農事暦・人物誌』愛媛大学経済学研究叢書19(2014年3月)1-164頁。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26 年 4 月 25日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 藤江啓子

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	英米文学に見る資本主義から環境主義への歴史的推移
実施したプロジェクトの目的	本プロジェクトは近代資本主義が環境破壊の原因の一つであり、環境主義へ推移した軌跡を英米文学に見る。
プロジェクトの実施状況	国内、国外で合計3回の口頭発表を行う。地域創成研究に英文で論文を掲載する。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	論文 「Tradition and Transformation in Cape Cod Literature: Robert Finch's <i>The Primal Place</i> and Henry David Thoreau's <i>Cape Cod</i> 」『地域創成研究年報』第9号 愛媛大学地域創成研究センター pp.65-78. 2014.3. Conference Proceedings Tradition and Transformation in Cape Cod Literature: Robert Finch's <i>The Primal Place</i> and Henry David Thoreau's <i>Cape Cod</i> , Conference Proceedings of 12 th Annual Hawaii International Conference on Arts and Humanities, CDROM 462. 口頭発表 1. 「乙女たちの地獄」に見る女性工場労働者の環境、第26回エコクリティシズム研究学会、2013.8. 2. ケープコッド文学、120年の伝統と変遷——ロバート・フィンチの『大切な場所』とソローの『ケープコッド』、中・四国アメリカ学会第41回年次大会、2013.11. 3. Tradition and Transformation in Cape Cod Literature: Robert Finch's <i>The Primal Place</i> and Henry David Thoreau's <i>Cape Cod</i> , 12 th Annual Hawaii International Conference on Arts and Humanities. 2014.1.

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 26年 5月 2日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 山口 由 等

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	両大戦間期の不動産会社経営資料による実証研究
実施したプロジェクトの目的	<p>脱工業化が進む今後の日本にとって、地域の再編・再生は重要な課題である。本研究は、こうした社会的要請をふまえたこれからの土地・住宅・不動産のあり方について歴史的教訓を得ることを目的に、現代社会への移行期である大正バブル～昭和恐慌期の不動産業の動向や不良債権処理の過程などを実証的に分析する。第一の柱は、銀行子会社の不動産企業の経営・業務の研究であり、近年利用可能となった他に例をみない第一級資料を全面的に利用した分析を行う。第二に、経営資料に加えて地籍図や企業の広告・情報誌などの多様な資料を用いて不動産業史研究の方法論を開拓し、今後ますます必要となるであろう不動産業研究の多様化・活発化を促したい。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>愛知県半田市の旧萬三商店資料の調査を行い、農地の地主経営、宅地化による市街地の土地売買、貸家経営、商店員への不動産貸与など、同商店の総合的な不動産経営の実態を分析した。これによって、明治期には農地を中心に40町歩弱の土地を保有していた同家が、地主経営が後退するといわれている大正～昭和初期に市街地の土地買収を進め、全国的な大地主とされる50町歩地主に近づくまでになっていたことが判明した。こうした研究成果は萬三商店資料研究会の共同成果の一部として近年中の刊行を目指しているところである。</p> <p>また、国利公文書館所蔵の甲子不動産資料についても分析を進め、箱根の住宅地経営、玉川全円耕地整理事業地内に保有していた土地などの業務資料を中心に資料整理を進めた。同時に、インフラ的な投資がもたらした都市空間の創出過程を時系列的に観察するため、建築統計の入力・整理によって都市化を建築的側面から統計によって分析した。そこでは、1920年代中から半分弱を占めていた住宅建築が、昭和恐慌以降は完全に主流化すると共に、建築活動が郊外化していったことが確認できた。これに対応して、1910年代末から1920年代初頭にみられた旧市域の住宅不足は次第に解消していったことが明らかとなった。一方で不況期に需要を下支えしたとみられる商工建築の背景を分析するため、中小商工業問題の資料学的研究にも取り組んだ。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>山口由等『近代日本の都市化と経済の歴史』（2014年、東京経済情報出版） 山口由等「東京市の中小商業者問題の沿革に関する資料について」（2013年、『愛媛経済論集』33-1</p>

以上

平成 25 年度 総合政策学科学部 長裁量経費報告書

平成26年 5月 16日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 小佐井 良太

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「悪質・重大な交通事犯の刑事処罰・法規制に関する法社会学的研究」 (研究プロジェクト「科学研究費プレ・ブラッシュアップ型」)
実施したプロジェクトの目的	研究代表者(小佐井)が、一昨年(平成24年)10月に科学研究費補助金「基盤研究(C)」に申請し、審査の結果、不採択となった研究課題(「悪質・重大な交通事犯の刑事処罰・法規制に関する法社会学的研究」)について、昨年度(平成25年度)に改めて申請を行い採択に結びつくことを目指し、具体的には、①申請書類・研究構想の両面でブラッシュアップの機会を得ること、並びに、②研究構想面でのブラッシュアップを図るため有用と考えられる準備研究を計画し遂行すること、を目的とする。
プロジェクトの実施状況	<p>一昨年(平成24年)10月に申請した科学研究費補助金「基盤研究(C)」応募内容ファイルに記載の研究課題(「悪質・重大な交通事犯の刑事処罰・法規制に関する法社会学的研究」不採択)につき、「研究目的」及び「研究計画・方法」の両面を中心にブラッシュアップにつながる準備研究を遂行した。具体的には、以下の通りである。</p> <p><①昨年10月末まで></p> <p>一昨年応募の科研費「基盤研究(C)」応募内容ファイルに記載した研究課題の「研究計画・方法」中、「①平成25年度の計画」に従い、悪質・重大な交通事犯の刑事処罰・法規制に関する文献資料の収集と検討、とりわけ、福岡県及び三重県で制定された「飲酒運転根絶条例」に関する検討を行った。</p> <p>5月には、日本刑法学会での危険運転致死傷罪に関するワークショップに参加した。7月には福岡県で、9月には広島県で行われた飲酒運転根絶を目的とするシンポジウムにパネリストの一人として参加、警察や自治体関係者、マスコミ関係者との間で飲酒運転根絶に向けた法規制のあり方等について意見交換を行った他、飲酒運転死亡事件の被害者遺族や保護観察所職員、断酒会関係者等に対する聴き取り調査を実施した。</p> <p><②昨年11月～本年3月末まで></p> <p>昨年11月15日から、愛媛大学外国派遣研究員(長期)としてオーストラリア・シドニー大学にて在外研究を行い(現在も継続中)、オーストラリア・NSW州における交通事故法制並びに交通事犯の現状、とりわけ、飲酒運転に関する再犯防止プログラムの内容等について、調査・研究を進めた。具体的には、1)オーストラリア・NSW州における交通事故法制並びに交通事犯の現状に関する文献資料や統計資料に基づく情報収集と分析、2)主としてシドニー近郊で発生した悪質・重大な交通事犯事件(飲酒運転死亡事件等)を対象とした裁判傍聴、等に取り組んだ。</p>
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	プロジェクトを通じた研究成果を踏まえて、科研費の採択に向けてこれまでの研究構想のブラッシュアップを行い、新たに科学研究費補助金「挑戦的萌芽研究」枠にて研究課題「飲酒運転根絶のための刑事政策・法政策に関する法社会学的研究」として申請したところ、採択された(研究期間:平成26年度から3年間、交付予定総額:190万円)。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年5月16日

総合政策系担当学部長 殿

名 前 宇都宮千穂

平成 年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	コミュニティカフェにの可能性についての研究
実施したプロジェクトの目的	現代において、私たちの暮らしは、孤立しやすい環境におかれている。したがって、防災や減災の重要性が高まり、非常時における地域のつながりが見直されている今、日常生活で生じている孤立という問題を解決する必要がある。そのためには、地域ごとに異なる暮らしをふまえた、きめ細かな取り組みが必要である。その取り組みの一つとして、全国的に注目され、増加しているのが、「コミュニティカフェ」（以下、「コミカフェ」）あるいは「コミュニティレストラン」である。これらは、現代社会において孤立に陥りやすい人々、すなわち子育て中の家族・高齢者・障害者に地域社会における居場所（＝地域のお茶の間）を提供することで、こうした人々を支え、現代地域社会で求められる新たな人と人のつながりを形成することに力を発揮している。本研究では、愛媛県内におけるコミカフェの現状を調査し、県内の地域性や経済構造のなかで、どのようなコミカフェが求められているのかを明らかにしたいと考えている。
プロジェクトの実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティカフェの一般的特徴を明らかにする 文献による調査研究を中心に、分析を行った。 2 コミュニティカフェにかかわる民間団体や学術団体へのヒアリング調査 <ol style="list-style-type: none"> ①公益社団法人長寿社会文化協会(東京都) ②コミュニティカフェ全国連絡会(東京都) ③「地域のお茶の間」大交流会への出席(新潟市) 3 コミュニティカフェへのヒアリング調査 <ol style="list-style-type: none"> ①まちの学び舎ハルハウスヒアリング(京都)
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	<ol style="list-style-type: none"> ①以上の調査研究をふまえて、地域におけるコミュニティカフェづくりの実践を行った。「久万高原町環い和いわいプロジェクト」において、コミュニティカフェ・農村レストラン開設プロジェクトに協力した。(現在も継続中) ②講演「お金の使い方、買い物の仕方を見直してみよう」2013年9月27日(於:久万造林ガレッジ) ③宇都宮千穂「離島における生活空間の現状と課題」崔英靖ほか編著『地域創成学』晃洋書房、2014年。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年5月26日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 梶原克彦

平成25年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「移民・外国人政策に対する国民意識構造の影響に関する比較国制史的研究」
実施したプロジェクトの目的	・2014(平成26)年度科学研究費補助金に応募するために必要な調査・研究を行う
プロジェクトの実施状況	・先行研究の調査 ・研究の道筋をつけるための仮説提示 ・プロジェクトに応募した際の手続きのブラッシュアップ
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	・2014(平成26)年度科学研究費補助金 基盤研究(C)「移民・外国人の包摂と排除に対する『国民意識構造の影響』に関する国制史的考察」（研究代表者：梶原克彦）として応募し、採択された（研究課題番号：26380172；研究期間：2014年4月1日～2017年3月31日 予定）。

以上

平成25年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成26年5月14日

総合政策学部担当学部長 殿

名 前 米田 誠司

平成25年度学部長裁量経費を利用し研究プロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

研究プロジェクトの名称	観光を起点とする移住政策と地域自治に関する研究
実施したプロジェクトの目的	本研究は、観光を起点として滞在型観光や移住政策の延長から地域自治を見ていこうとするものである。滞在者や移住者が地域との関係性のどのように作り、やがては地域自治の担い手になりうるのかということやさまざまな地域政策との関連を明らかにしていく。
プロジェクトの実施状況	国内外の文献を収集して分析を行い、統計分析ソフトの導入も図った。また国内の3地域に出向き、ヒアリング調査及び現地調査を実施した。その結果、当初想定した以上に滞在型観光や移住の実践例は地域で増加しており、移住政策やコミュニティビジネスなども組み入れた地域経営手法の確立と、外に開かれた地域自治のシステムが必要であることが明らかとなった。今後は地域におけるビジネス創出についても調査を進めていきたい。
研究成果（報告書・論文・発表資料・レポートなど）	平成26年度科研費基盤研究Bに「滞在型観光と移住政策の接合による地域経営の可能性」として応募したものの、採択されなかった。一方で、調査した内容の一部を用いて「集落型コミュニティビジネスの可能性」を『地域創生学』（晃洋書房、2014）において執筆した。

以 上